

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月8日

【四半期会計期間】 第152期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社京三製作所

【英訳名】 Kyosan Electric Manufacturing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 戸 子 台 努

【本店の所在の場所】 横浜市鶴見区平安町二丁目29番地の1

【電話番号】 045 - 501 - 1261 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉 田 伸 之

【最寄りの連絡場所】 横浜市鶴見区平安町二丁目29番地の1

【電話番号】 045 - 503 - 8106

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉 田 伸 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第151期 第1四半期 連結累計期間	第152期 第1四半期 連結累計期間	第151期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	6,745	7,119	60,261
経常損失()又は経常利益	(百万円)	1,873	1,311	2,043
親会社株主に帰属する 四半期純損失() 又は親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,353	1,011	1,423
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	996	1,799	940
純資産額	(百万円)	38,130	37,639	39,753
総資産額	(百万円)	78,578	71,935	83,392
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額	(円)	21.57	16.12	22.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	48.5	52.3	47.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,434	6,234	4,083
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	873	1,101	2,199
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,985	6,482	1,742
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,199	3,232	4,665

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等により、緩やかな景気回復基調が続いているものの、英国のEU離脱問題、アジア新興国等の景気下振れによるわが国景気の下押しリスクが懸念されるなど、不透明な状況で推移いたしました。

また、当社グループの事業環境は、国内外を問わず激しい競争が継続しており、厳しい状況で推移しております。

このような事業環境の下、当社グループは前期よりスタートした3カ年の中期事業計画において、グローバル事業展開の加速を中心とした「成長戦略の推進」および利益確保に向けた既存領域における「事業構造改革」を推進しております。

受注につきましては、電気機器事業は前年同期を下回ったものの、信号システム事業が堅調に推移したことから前年同期を上回り、全体としては前年同期を上回りました。売上につきましては、信号システム事業が前期への前倒しや第2四半期以降への繰り延べなどにより前期を下回ったものの、電気機器事業において前期の受注残案件の売上が寄与したことから前年同期を上回り、全体としては前年同期を上回りました。

利益面につきましては、売上の伸長に加えてコスト低減が寄与し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに前年同期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高18,809百万円（対前年同期比302百万円増）、売上高7,119百万円（対前年同期比373百万円増）、営業利益 1,502百万円（対前年同期比421百万円増）、経常利益 1,311百万円（対前年同期比562百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 1,011百万円（対前年同期比341百万円増）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

〔信号システム事業〕

鉄道信号システムにおいて、受注につきましては、京王電鉄各種信号設備、名古屋鉄道PTC装置、JR東日本線区集中電子連動装置、中国・ハルビン地下鉄1号線やシンガポール・チャンギ国際空港APMの各種信号設備などがあり、前年同期を上回りました。売上につきましては、千葉都市モノレール動物公園機器室ATC装置、東京地下鉄ホームドアなどがありましたが、前期への前倒しや第2四半期以降への繰り延べなどにより前年同期を下回りました。

道路交通システムにおいては、交通信号制御機、交通信号灯器などの発注量が前年並みとなったことから、受注、売上ともに前年同期と同水準となりました。

この結果、当事業では受注高15,317百万円（対前年同期比467百万円増）、売上高4,635百万円（対前年同期比630百万円減）となりました。なお、セグメント利益は671百万円（対前年同期比100百万円増）となります。

〔電気機器事業〕

受注につきましては、通信設備用電源装置において電力事業者向け案件が堅調に推移するとともに、産業機器用電源装置のうち半導体製造装置用については半導体メモリーメーカーの設備投資継続に加えロジックメーカーの設備投資再開による需要増加が寄与しましたが、液晶パネル製造装置用が前年に比べ減少したことから、前年同期を下回りました。売上につきましては、通信設備用電源装置、産業機器用電源装置ともに前期の受注残案件の売上が寄与し、前年同期を上回りました。

この結果、当事業では受注高3,491百万円（対前年同期比165百万円減）、売上高2,483百万円（対前年同期比1,004百万円増）となりました。なお、セグメント利益は189百万円（対前年同期比303百万円増）となります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて11,457百万円減少し、71,935百万円となりました。主な増減は以下のとおりであります。

資産の部は、たな卸資産が4,502百万円増加し、受取手形及び売掛金が14,200百万円減少しました。

負債の部は、支払手形及び買掛金と電子記録債務をあわせて1,386百万円、借入金が短期借入金と1年内返済予定の長期借入金をあわせて6,150百万円減少しました。

純資産の部は、利益剰余金が1,324百万円、その他有価証券評価差額金が629百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前第1四半期連結累計期間末に比べ967百万円減少し3,232百万円となりました。当四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、6,234百万円のプラスとなり、前第1四半期連結累計期間に比べ2,799百万円増加しました。

これは税金等調整前四半期純損失が556百万円改善したことに加え、売上債権の増減額が770百万円、仕入債務の増減額が506百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,101百万円のマイナスとなり、前第1四半期連結累計期間に比べ227百万円減少しました。これは有形固定資産の取得による支出が353百万円増加したことが主な要因であります。

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、6,482百万円のマイナスとなり、前第1四半期連結累計期間に比べ3,496百万円減少しました。これは借入金の収支が短期と長期あわせて3,500百万円、返済側の増加となったことが主な要因であります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、信号システム事業256百万円、電気機器事業194百万円、共通研究開発費137百万円で、総額588百万円であります。

研究開発につきましては、事業戦略の上で急務となっております製品開発および製品改良等の研究課題に取り組んでおります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,844,251	62,844,251	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式です。 単元株式数は1,000株です。
計	62,844,251	62,844,251		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		62,844,251		6,270		4,625

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,597,000	62,597	
単元未満株式	普通株式 154,251		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,844,251		
総株主の議決権		62,597	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式492株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京三製作所	横浜市鶴見区平安町 二丁目29番地の1	93,000		93,000	0.15
計		93,000		93,000	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,695	3,538
受取手形及び売掛金	26,768	12,568
製品	3,700	4,090
半製品	3,122	3,344
仕掛品	12,535	16,453
原材料及び貯蔵品	343	315
繰延税金資産	1,455	1,792
その他	523	872
貸倒引当金	52	45
流動資産合計	53,092	42,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,643	7,342
その他（純額）	5,267	5,258
有形固定資産合計	12,911	12,600
無形固定資産	1,487	1,494
投資その他の資産		
投資有価証券	14,583	13,635
繰延税金資産	29	25
その他	1,307	1,268
貸倒引当金	20	20
投資その他の資産合計	15,901	14,908
固定資産合計	30,300	29,004
資産合計	83,392	71,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,429	7,284
電子記録債務	3,992	3,750
短期借入金	6,000	
1年内返済予定の長期借入金	1,985	1,835
未払法人税等	415	78
役員賞与引当金	25	
受注損失引当金	930	775
環境対策引当金	24	35
その他	6,106	5,198
流動負債合計	27,908	18,957
固定負債		
長期借入金	10,715	10,715
退職給付に係る負債	3,254	3,155
資産除去債務	125	125
環境対策引当金	22	8
繰延税金負債	1,434	1,175
その他	179	159
固定負債合計	15,731	15,338
負債合計	43,639	34,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
利益剰余金	23,878	22,553
自己株式	41	42
株主資本合計	34,731	33,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,492	4,862
為替換算調整勘定	47	241
退職給付に係る調整累計額	424	388
その他の包括利益累計額合計	5,021	4,232
純資産合計	39,753	37,639
負債純資産合計	83,392	71,935

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1 6,745	1 7,119
売上原価	6,077	6,090
売上総利益	668	1,029
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	649	659
賞与	182	176
役員賞与引当金繰入額	15	
退職給付費用	78	85
減価償却費	86	101
荷造及び発送費	216	184
貸倒引当金繰入額	8	5
その他	1,371	1,329
販売費及び一般管理費合計	2,592	2,531
営業損失()	1,923	1,502
営業外収益		
受取配当金	108	104
受取保険金	121	151
持分法による投資利益		11
その他	32	46
営業外収益合計	263	314
営業外費用		
支払利息	39	33
資金調達費用	142	4
持分法による投資損失	6	
為替差損	16	66
その他	7	19
営業外費用合計	212	123
経常損失()	1,873	1,311
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	1	8
特別損失合計	1	8
税金等調整前四半期純損失()	1,875	1,318
法人税等	522	307
四半期純損失()	1,353	1,011
非支配株主に帰属する四半期純損失()		
親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,353	1,011

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失()	1,353	1,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	314	629
為替換算調整勘定	14	147
退職給付に係る調整額	27	35
持分法適用会社に対する持分相当額		46
その他の包括利益合計	356	788
四半期包括利益	996	1,799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	996	1,799
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,875	1,318
減価償却費	472	524
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	6
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	40	47
持分法による投資損益(は益)	6	11
受取利息及び受取配当金	114	107
支払利息	39	33
売上債権の増減額(は増加)	13,358	14,129
たな卸資産の増減額(は増加)	4,633	4,520
仕入債務の増減額(は減少)	1,839	1,332
その他	1,179	816
小計	4,188	6,526
利息及び配当金の受取額	112	109
利息の支払額	22	41
法人税等の支払額	843	359
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,434	6,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	479	328
定期預金の払戻による収入	104	32
投資有価証券の取得による支出	16	6
有形固定資産の取得による支出	351	705
無形固定資産の取得による支出	154	124
その他	23	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	873	1,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,350	6,000
長期借入れによる収入	6,000	
長期借入金の返済による支出	2,300	150
配当金の支払額	313	313
その他	21	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,985	6,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	83
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	423	1,433
現金及び現金同等物の期首残高	4,623	4,665
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,199	1 3,232

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応 報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループの主力事業であります信号システム事業は、主要顧客が鉄道各事業者および官公庁であるため、売上高は期末にかけて増加する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	4,603百万円	3,538百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	403	306
現金及び現金同等物	4,199	3,232

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	313	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	313	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	5,266	1,479	6,745		6,745
セグメント間の内部 売上高または振替高	2	120	122	122	
計	5,269	1,599	6,868	122	6,745
セグメント損失()	772	113	885	1,038	1,923

(注)1 セグメント損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,038百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	4,635	2,483	7,119		7,119
セグメント間の内部 売上高または振替高	0	61	61	61	
計	4,636	2,545	7,181	61	7,119
セグメント利益または損失()	671	189	481	1,021	1,502

(注)1 セグメント利益または損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,021百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	21円57銭	16円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(百万円)	1,353	1,011
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(百万円)	1,353	1,011
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,725	62,723

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月1日

株式会社京三製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片岡久依
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細野和寿

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京三製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京三製作所及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。